

さとう健司

県政報告
Vol.21

ごあいさし

平成30年2月県議会は、新年度予算案や犯罪被害者等支援条例案などを可決して、3月22日に閉会しました。

滋賀県の確かな未来を拓くために引き続き全力で取り組んでまいります。

◆平成30年2月県議会◆

大戸川ダムを整備に向けて治水政策の転換を求める

Q 現在も大戸川ダムを淀川水系河川整備計画に位置づける必要はないとす

A 平成28年2月に答弁した当時、大戸川ダムは計画に当面、位置づける必要はないと考



考して。しかし、(位置づける必要はないとした

四府県知事合意後10年近くが経過し、その間、淀川の河川整備も一定進んできた。また、平成28年8月には、ダム案が最も優位であるとの国の検証結果も出された。さらに、近年の雨の降り方や災害発生

頻度は変化していると痛感している。このような状況から、大戸川ダムの必要性、緊急性について県として意見が言えるように勉強会をスタートし、その成果を判断材料の一つとしたい。

Q 戦後最大相当の治水安全度を目指していることを踏まえて、大戸川の治水安全度の向上に向けた知事の決意は?

A 大戸川は下流に対して、10年に1回程度の洪水を流下させる断面でしか改修できない状況にある。



一方、ダム本体工事は実施時期を検討するとされており、県としては、国に淀川中・上流部の改修の進捗とその影響の検証を早期に示されるよう求めるとともに、少しでも早く独自の検討を行い、下流府県に本県の立場を説明していきたい。

解説

大戸川は、計画に基づき、河川改修が約70パーセントまで進められています。しかし、昨年だけでも相次ぐ台風の襲来によって二度にわたって氾濫危険水位を超過。流域に避難勧告が発令され、改修だけでは住民の不安が払拭されないことが浮き彫りになりました。

昨年11月県議会における県益を最優先する河川政策の推進を求める決議を受けて、二日月知事は平成21年の四府県知事合意について必要を見直しを行うとともに、新年度、県独自に勉強会を設けて、ダムが大戸川流域に与える治水効果等について検討を進めることを表明しました。

食育の推進と学校給食の安全確保へ

Q 食育の推進について、市町や学校によって取り組みに差があるのでは?

A (教育長) 栄養教諭の配置は、国の配置基準によって行っているが、配置されている学校とそれ以外の学校で取り組みに差が生じている。栄養教諭の増員に努めるとともに、学校の食育担当者の研修会を充実させるなど学校全体で食育に取り組む体制づくりに努める。

Q 大津市で17000人分を提供する全国最大規模の給食センターの整備が進んでいるが、栄養管理や衛生管理を行う上で基準に応じた配置で十分か?

A (教育長) 6001人を超える場合は3人という基準がある。大津市がそれ以上の施設を作るからといって県で加配することは無理だが、設置者として安心安全な学校給食が行えるよう留意して事業を実施していただきたい。

未来を見据えた道路整備の推進

今後10年間の具体的な道路整備計画である「滋賀県道路整備アクションプログラム2018」が策定されました。大津土木事務所管内では、瀬田の唐橋の拡幅等の道路事業17ヶ所、浜街道大江線の事業化検討等の街路事業3ヶ所が掲載されました。

大津土木事務所の新規路線

道路事業：改築事業		2018~2027		※事業化 検討路線
路線名	工区名	前期 2018~2022 着手	完了	
大津能登川長浜線	唐橋	●		
大津信楽線	堂			●
平野草津線	平野			●
南郷桐生草津線	中野	●		
街路事業				
(都)比叡辻日吉線 (比叡山線)	下阪本	●		
(都)浜街道大江線 (大津守山近江橋線)	大萱			●
道路事業：交通安全事業 (歩道整備)				
平野草津線	平野	●		